



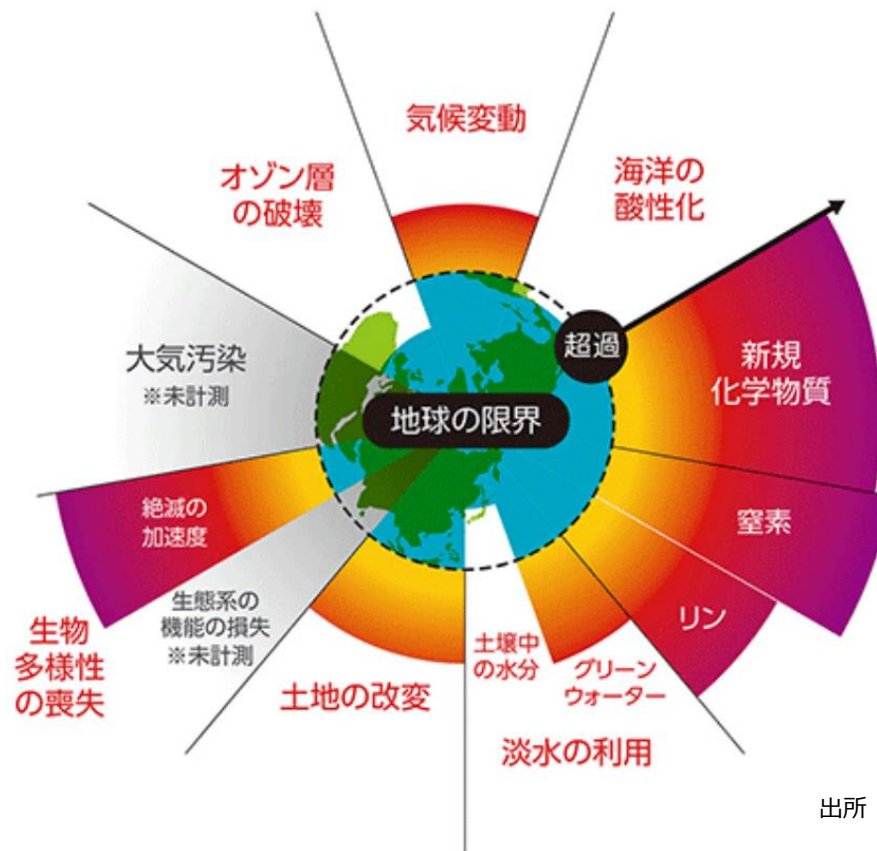
環境で地域を
元気にする

地域循環共生圏の政策概要について

令和6年9月
環境省 地域循環共生圏推進室

地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）

- 人間活動に伴う地球環境の悪化はますます深刻となり、地球の生命維持システムは存続の危機
- 2015年と2022年の研究結果を比べると、種の絶滅の速度と窒素・リンの循環に加え、新たに気候変動と土地利用変化、新規化学物質が不確実性の領域を超えて高リスクの領域にある



出所：2023環境白書

- 企業活動や、企業とつながり、モノやサービスを購入し生活している私たちの毎日の活動が地球環境に影響
- 経済社会のリデザイン = 再設計が必要

地下資源の活用

大量発注・大量生産
大量消費・大量廃棄

経済優先

地上資源の活用

(再生可能エネルギー、自然資本など)

適量発注・適量生産
適量購入・循環利用

環境・社会・経済
の調和 = **SDGs**

地域循環共生圏＝自立・分散型の持続可能な社会

地域の主体性:オーナーシップ 地域内外との協働:パートナーシップ 環境・社会・経済課題の同時解決

自立した地域

自ら課題を解決し続け、
地域づくりを持続できる地域

地域資源の持続的活用による
ローカルSDGs事業の創出

事業を生み出し続ける
地域プラットフォーム

分散型ネットワーク

人・モノ・資金の循環

- ・食料、水、木材、再生可能エネルギー（自然資源、生態系サービス）
- ・関係・交流人口、技術の提供・支援
- ・地域産品の消費、エコツーリズムへの参加
- ・クラウドファンディング、企業版ふるさと納税 など

自立した地域

自立した地域

社会・経済を支える森・里・川・海＝豊かな自然環境

- ・ 地域循環共生圏（第5次環境基本計画（2018年閣議決定）にて提唱）とは、**地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）**を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして**地域同士が支え合うネットワークを形成**する「自立・分散型社会」を示す考え方。
- ・ その際、私たちの暮らしが、森里川海のつながりからもたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提となる。
- ・ 地域循環共生圏は、第六次環境基本計画（2024年5月閣議決定）において、同計画の中心概念である「**ウェルビーイング／高い生活の質**」の実現に向けた「**新たな成長**」の実践・実装の場として位置づけられた。

地域循環共生圏の事例

真庭市（岡山県）

- 木質バイオマス発電・熱利用による林業活性化では、間伐材や林地残材、端材のみならず、広葉樹も活用。生物多様性保全や山林の多面的機能の発揮も期待
- 生ごみ等によるバイオガス発電と液肥の活用や、瀬戸内海の牡蠣殻を肥料とした「真庭里海米」の生産と学校でのSDGs教育への活用
- 草原再生・維持管理のための山焼きをエコツーリズムとして実施し、生物多様性と国立公園の景観を保全。ススキをかやぶき屋根の材料として出荷し、農家の副収入に
- 市内の多くのサステナブルコンテンツを阪急阪神百貨店と協働でブランド化（GREENable）し、都市と農村の交流を促進

ローカルSDGs事業
を次々と実装

真庭版 地域循環共生圏 ～真庭ライフスタイルの実現～



「エネルギーと食による里地里山里海保全のモデル」を目指す



木質バイオマス発電施設 真庭里海米と瀬戸内海の牡蠣殻 バイオガス発電施設と液肥



広葉樹林の発電への活用



草原再生のための山焼き



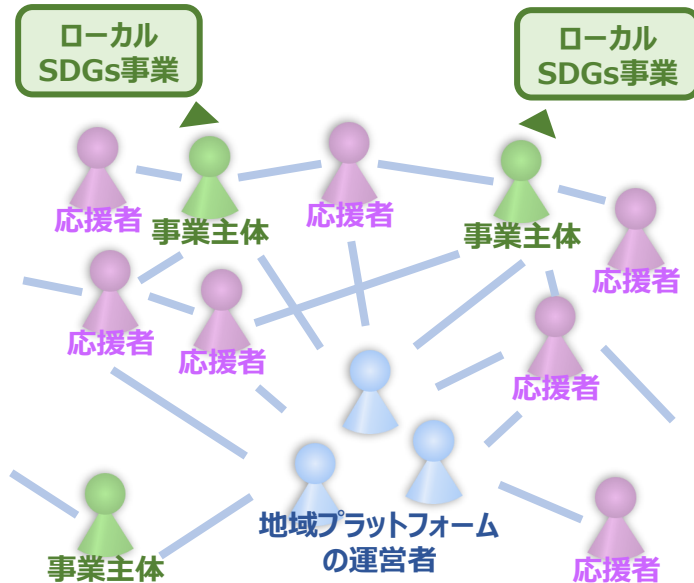
GREENable HIRUZEN(発信拠点)

地域プラットフォームと、その運営者

自立した地域

地域資源の持続的活用による
ローカルSDGs事業の創出

事業を生み出し続ける
地域プラットフォーム



地域プラットフォームのイメージ

地域プラットフォーム

▶ ローカルSDGs事業が次々に生まれ育つ場

機能 1 : 事業主体 (候補) を発掘する

機能 2 : 事業主体 (候補) を応援して事業化に導く

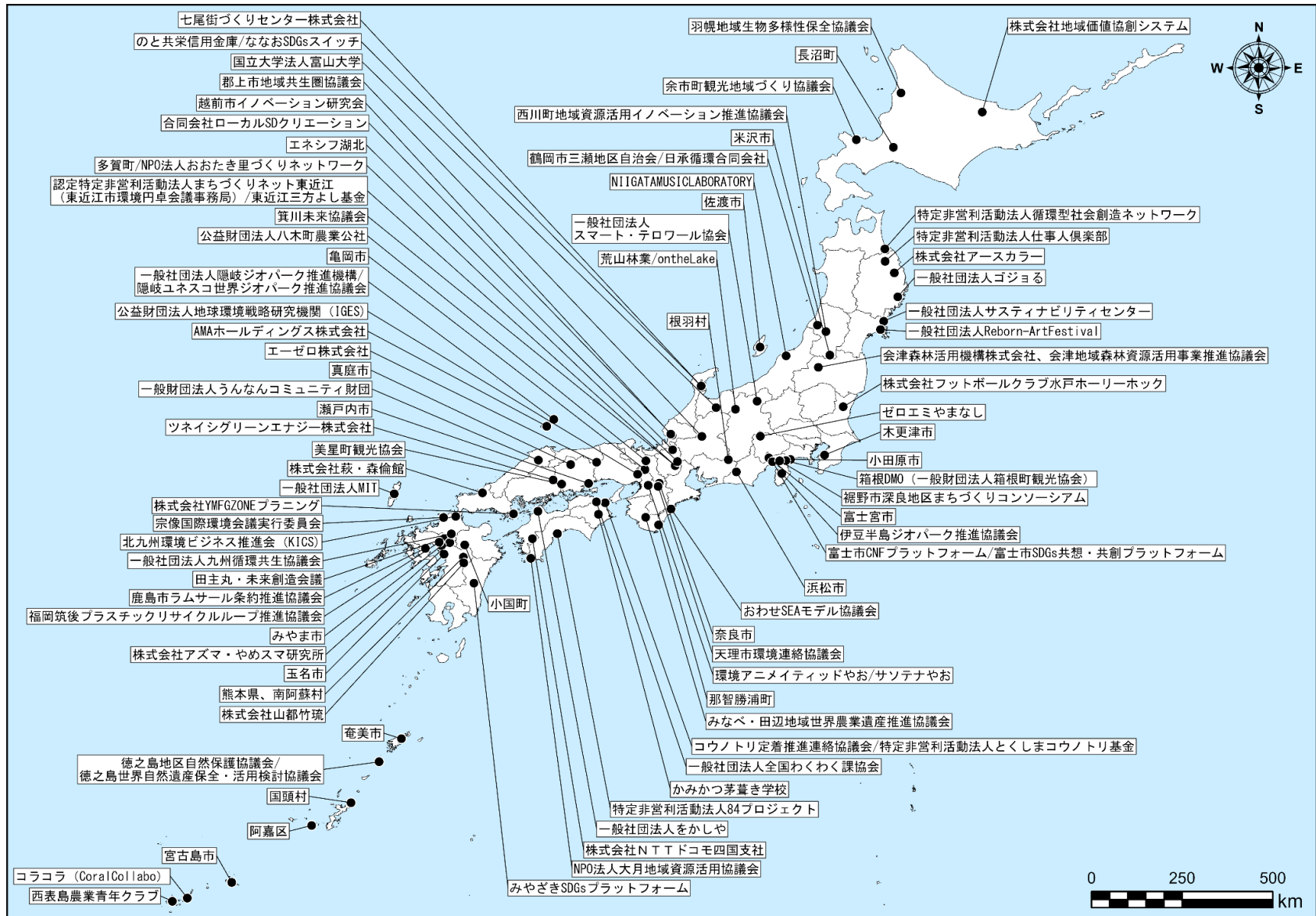
形態 : 以下のケースがある (会議体に限らない)

- ・ 特定組織 (NPO、協議会、自治体等) と、その組織とつながる人々
- ・ 制度と、その制度に参加する人々 (基金制度、イベント、アワード等)

地域プラットフォームの運営者 (=コアメンバー) の役割

- 地域の様々な人の声を聴き、課題や地域資源を把握する
- 地域の構造を整理し、ビジョンをとりまとめる
- ビジョン、地域のストーリーを発信し、共感者 (事業主体やその応援者) を集め、地域プラットフォームを立ち上げる
- 事業主体が事業を起こすためのチャレンジをサポートする (構想・計画のブラッシュアップ、試行、資金調達、マッチング等)
- 事業が地域ビジョンに沿っているかチェックし、改善を促す
- 地域プラットフォームの持続的運営のための資金確保、体制強化、人材育成、情報発信

R元年～R5年の地域循環共生圏プラットフォーム事業での支援地域





地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域プラットフォームを構築し、地域トランジションを実現します。

1. 事業目的

- ① トランジションモデル形成
- ② 中間支援機能の担い手育成
- ③ 地域間ネットワーク強化・情報発信

2. 事業内容

地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方は、「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）で提唱され、「第六次環境基本計画」（令和6年5月閣議決定）においても、計画の最上位の目的である「ウェルビーイング/高い生活の質」を将来にわたってもたらす「新たな成長」の実践・実装の場とされた。これを受け、地域における炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を促し、持続可能な自立・分散型社会を構築するため、以下の取組を実施する。

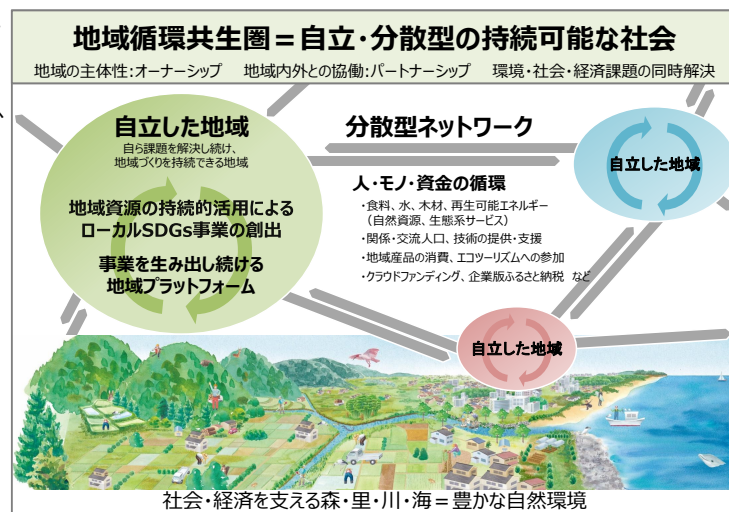
- ① 炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を目指す際に大きな影響を受けるステークホルダーや地域も取り残さずに、協働的なアプローチを含めた地域循環共生圏の考え方にに基づき自立した地域づくりに取り組む者を支援する。（例えば、火力発電所等の地域の中核となる産業の撤退に際し、関係する地域の企業等も含めた地域内外のステークホルダーとともに、地域に環境を軸にした新たな事業や産業を創出しながら、地域トランジションを実現するモデルを創出する。）
- ② 中間支援機能※を有する既存の団体が地域への伴走支援を実践的に行いつつ、その過程で得られたノウハウを横展開することで、中間支援機能を担える人材・組織の育成を行い、地域循環共生圏の創造を推進する。
- ③ ローカルSDGs事業の担い手同士の有機的なつながりを構築する場の提供や、優れた地域プラットフォームの事例の情報発信の場を設ける。

※中間支援機能…ヒト・モノ・カネ・情報をはじめとする資源の連結、関係者の納得度合いや先を見越したステップを確認して進行管理を支えるプロセス支援、変革に向けて刺激を与え関心や意思を呼び起こす変革促進、本質的な解決策の発見を促す問題解決提示など

3. 事業スキーム

■ 事業形態	共同実施／請負事業
■ 共同実施先・請負先	地方公共団体／民間事業者・団体
■ 実施期間	令和6年度～令和10年度（予定）

4. 事業イメージ



地域循環共生圏（2018年、第5次環境基本計画※）は、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方です。

その際、私たちの暮らしが、森里川海のつながりからもたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提となる。

地域の主体性を基本として、パートナーシップのもとで、地域が抱える環境・社会・経済課題を統合的に解決していくことから、ローカルSDGsとも言います。

※第6次環境基本計画（2024年閣議決定）では「新たな成長」を各地域で実践・実装していく場として位置付けられた。

R6 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業参加団体（26件、52団体）

【凡例】
活動団体/中間支援主体

(活動団体…地域循環共生圏づくりに取り組む
中間支援主体…活動団体への中間支援を行う)

【新潟県】

- ・ NIIGATA MUSIC LABORATORY /社会事業化団体 SHE
- ・ YAKKOTE/新潟市

【福井県】

- ・ エコ・グリーンツーリズム水の里しらやま /合同会社ローカルSDクリエーション

【京都府】

- ・ 一般社団法人 Design Week Kyoto 実行委員会 /梅小路クリエイティブプラットフォーム

【広島】

- ・ 特定非営利活動法人広島横川スポーツ・カルチャークラブ/一般社団法人地域商社あきおた
- ・ 一般社団法人フウド/一般社団法人 H L L

【滋賀県】

- ・ ともすラボ/エネシフ湖北

【佐賀県】

- ・ 唐津市/一般社団法人GBPラボラトリーズ

【沖縄県】

- ・ 中部地区和牛改良組合/琉球大学
- ・ 阿嘉島産業興しの会/阿嘉区
- ・ 八重山離島配送協議会 /八重山離島の物流課題解決プロジェクト

【熊本県】

- ・ 株式会社山都竹琉/山都町
- ・ 株式会社あさぎり商社/公益財団法人地方経済総合研究所

【北海道】

- ・ 一般社団法人 豊富町観光協会 /学校法人北海学園
- ・ 浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふかんばん」/特定非営利活動法人 ezorock
- ・ 株式会社大雪を囲む会 /株式会社地域価値協創システム

【岩手県】

- ・ 株式会社かまいしDMC /一般社団法人 ゴジヨる

【宮城県】

- ・ 合同会社ものわ/一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン

【山形県】

- ・ ツキノワ合同会社/西川町地域資源活用イノベーション推進協議会

【茨城県】

- ・ 特定非営利活動法人友部 commons /特定非営利活動法人セカンドリーグ茨城

【長野県】

- ・ 茅井地区住民自治協議会 /特定非営利活動法人長野県NPOセンター

【愛知県】

- ・ 半田市地域循環共生圏推進協議会/半田市

【奈良県】

- ・ 奈良コクリ！実行委員会/一般社団法人 TOMOSU

【徳島県】

- ・ 一般社団法人とくしまCSA風土/認定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金

【愛媛県】

- ・ 国立大学法人愛媛大学/久万高原町

【高知県】

- ・ NPO法人大月地域資源活用協議会/四国海と生き物研究室

グッドライフアワード

- 「環境と社会により暮らし」に関わる活動や取組を**大臣表彰**することで、**活動を応援**するとともに、優れた取組を発信
- 「みんなの力で社会は変わる！！」との理念の下、**草の根の国民参加型**の事業として実施
- 国内の企業・学校・NPO・自治体・地域・個人を対象に公募
- 11年間で406取組みを表彰＝ローカルSDGs事業の見本市



エコでソーシャルな活動

表彰
普及・受賞活動の発展

持続可能な
暮らし

環境問題

(資源・エネルギー、
温暖化、自然破壊等)

× 同時解決

社会・経済問題

(地域創生、少子高齢化、
医療福祉等)



荒れた山林を児童養護施設の子もたちと伐り拓いて里山づくり ～自らの力でふるさとを創り上げる試み～ (NPO法人 東京里山開拓団)

- ✓ 2009年発足。12年より八王子市美山町（1.5ha）・あきる野市菅生(1ha)の山林を活動場所として児童養護施設の子もたちと里山開拓を開始
- ✓ 環境保全と児童福祉という社会課題を同時に克服することを目指す



里山に子どもたちを迎える準備をする代表の堀崎さん



到着した子どもたちを大人のスタッフがお出迎え



手作りかまどでの火起こし



里山のシンボルともいわれる絶滅危惧種ミゾゴイの姿が撮影されました



古い民家を手作業でリフォームした児童養護施設のための里山付き別荘「さとごろりん菅生」里山ライフを満喫できる拠点だけでなく共同生活が難しい児童の緊急避難先としても利用

2020年第8回グッドライフアワード環境大臣賞最優秀賞

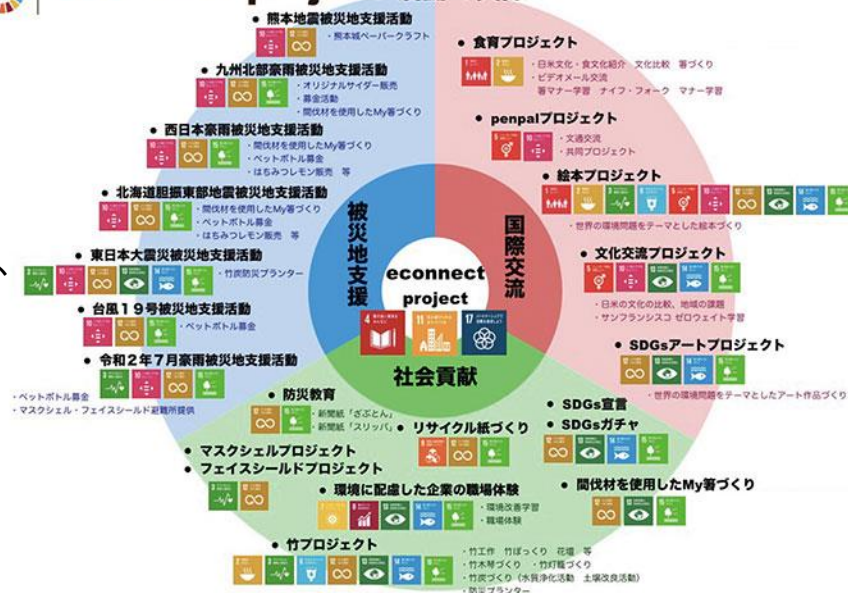
https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/goodlifeaward/report2020-tokyosatoyama.html

「私たちも社会に貢献することができる!」 障害を持っている子ども達が社会貢献を通して世界中に笑顔を届ける 「econnect project」

- ✓ 障害を持つ中学生・高校生が主体となって、「eco（環境）」をテーマに様々な人や関係機関と連携・協働し、「connect（つながる）」ことで、地域社会の課題の改善・解決に取り組んでいる。
- ✓ 「被災地支援」「社会貢献」「国際交流」の3つの分野で20以上のプロジェクトを実施。
- ✓ 2022年には60名を超える中高生が参画し、連携・協働先は市内を中心に世界へ広がり、日本国内では103機関、米国27機関を超え、イベントに参加した市民は4万人を越えた。



econnect project 活動の実際



空き家×太陽光発電から始まる地域循環共生圏 (株式会社太陽住建)

- ✓ 地域の困りごとにもなっている空き家を借り上げ、市民参加のDIYでリフォームして再生。
- ✓ 地域コミュニティが「つながりの場」などとして活用する『solar crew』プロジェクトを展開。
- ✓ 様々なスキルや知恵を持った人が語り合いつながる場となることで、介護や福祉、教育、治安、雇用など多様な課題解決のためのアイデアやアクションが生まれていくことを期待。



2020年第8回グッドライフアワード 環境大臣賞（地域コミュニティ部門）受賞
https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/goodlifeaward/report2020-taiyojuken.html

(2) 省CO2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業 (一部国土交通省連携事業)



業務用施設の省CO2化と災害・熱中症対策を同時に実現するため、高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 様々な業務用施設において、熱中症対策にも資する高効率機器等の導入を支援することにより、既存建築物のCO2排出量を削減する。
- クーリングシェルターや災害時の活動拠点としての活用も可能となる、フェーズフリー性とエネルギー自立性を兼ね備えた省CO2移動独立型施設（コンテナハウス等）の普及促進を目指す。

2. 事業内容

①業務用施設における省CO2化・熱中症対策等支援事業 (一部国土交通省連携事業)

様々な業務用施設等の改修に際し、高効率な設備の導入支援を行い、熱中症対策等にも資する既存建築物の省CO2化の促進を図る。(補助率: 1/3)

- クーリングシェルターの普及を図るため、既存建築物への高効率空調等の導入を支援する。(上限: 1千万円)
- 高効率機器への更新による既存民間建築物の省CO2化を支援する。(上限: 5千万円)
- オーナーとテナントがグリーンリース契約等を結び、協働して省CO2化を図る事業を支援する。(上限: 4千万円)
- 空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、高効率機器の導入を支援する。(上限: なし)

◆補助要件: 各事業による指定のCO2排出削減、運用改善に係る取組の実施等。

②フェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業

クーリングシェルターや災害時の活動拠点としても利用可能な独立型施設（コンテナハウス等）に対して、高機能空調、再エネ設備等の導入支援を行い、平時の省CO2化と同時に地域の熱中症対策とレジリエンス性能の向上を目指す。(補助率: 1/2)

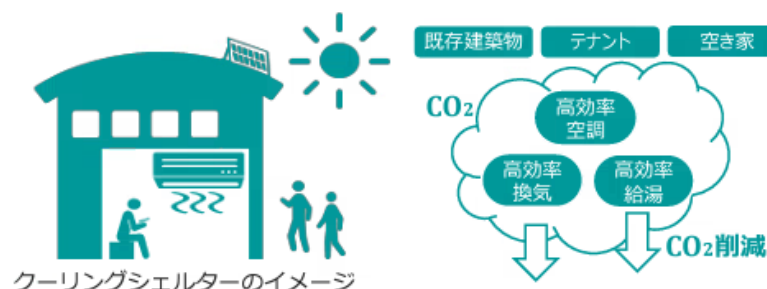
※コンテナハウス本体は補助対象外。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 令和5年度

4. 事業イメージ

①業務用施設における省CO2化・熱中症対策等支援事業のイメージ



②フェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業のイメージ

